

2023年12月14日(木)

2023(令和5)年 大分市議会第4回定例会・反対討論

17番 日本共産党 齊藤 由美子

日本共産党の齊藤 由美子です。私は、日本共産党議員団を代表して、反対討論を行います。

●議第103号 令和5年度大分市一般会計補正予算(第5号)についてです。

一般会計の補正額は、66億2,100万円で、介護・訓練等給付費をはじめ、障がい者福祉・保育・生活保護など扶助費の追加計上、また、常勤職員や会計年度任用職員の給与改定に伴う調整などが主な内容となっています。

2款総務費 3項 戸籍住民基本台帳費に、マイナンバーカード交付事業として700万円が計上されています。岸田首相は、来年秋マイナ保険証への移行を予定通り行うとし、マイナンバーカードの押しつけを強行する構えです。マイナンバーカードに係る誤登録や情報漏洩、認証トラブルなどへの反省は全く見られず、医療現場から現行保険証の廃止見直しを求める声を聞く様子もありません。マイナンバー制度に反対する基本的立場からも、関連予算には賛同できません。

なお、関連する、

■令和5年請願第4号 健康保険証の廃止方針の撤回を求める意見書提出方について、及び

■令和5年請願第9号 健康保険証の廃止方針の撤回を求める意見書提出方について、総務常任委員会は不採択となっています。

あまりのトラブルの多さから政府が行ったマイナンバーの「総点検」について、一昨日(12日)開かれた「マイナンバー情報総点検本部」で示された結果では、マイナンバーと各種情報とのひも付け誤りは先行実施分も含め、計1万5千件以上に上り、そのうち半数以上の8600件余りが健康保険証のデータとされています。また、これらとは別に、住民基本台帳との照合で、氏名や住所が一致しないデータが約139万件判明しており、厚労省はこの中にも約450件の誤登録があると推計しています。保険証の誤登録がこれだけあることが判明したにもかかわらず、マイナ保険証への移行を押し進めるなどあり得ません。

全国保険医団体連合会が12日午後に行った記者会見では、全国の1000医療機関のうち過半数の575機関で、10月以降もマイナ保険証のトラブルが起きているとの調査結果を公表しました。

このまま保険証を廃止すれば、トラブルによって「国民の医療へのアクセス権が保障できない」とし

て、現行保険証の存続を訴えています。マイナ保険証の利用率は、わずか5%未満という実態の中、現行の保険証がなくなれば医療機関の受付は大混乱に陥ることが大いに危惧されています。医療現場からの、「『利便性の向上、質の高い医療』にはほど遠い」という多くの声を聞き流すことは許されません。

以上の理由から、関連する ■令和5年請願第4号 及び■令和5年請願第9号 健康保険証の廃止方針の撤回を求める意見書提出方についての不採択についても賛同できません。

加えて、補正予算には、**有料指定ごみ袋事業**として、限度額4億7,200万円の債務負担行為が設定されています。

「家庭ごみ有料化制度」については、「3年毎に検証を行う」とされており、先般、大分市清掃事業審議会は、「家庭ごみ有料化制度は継続することが妥当」との答申を行いました。

この制度は導入時、国が行財政改革のメニューで示した通り、「ごみ減量・リサイクルの推進」と「処理費負担の公平性確保」などを主な目的として掲げ、全国で導入が進められました。今回の答申では「ごみ減量・リサイクルに一定の成果がある」とされています。しかしながら、ごみ減量・リサイクルが以前に比べ著しく促進されたとは言えず、「一定の成果」が有料化によるものとも言いきれません。

むしろ、温暖化による深刻な自然災害や、将来を見据えた環境問題への取り組みとして市民の意識や関心が高まり、ごみ減量が促進された要因は小さくないはずです。また、ごみ袋を有料化すれば「公平性が確保される」という理屈は根拠に乏しく、加えて、地球温暖化対策が叫ばれる近年、多額の税金を使って石油由来のゴミ袋を製造し、保管・運搬に財源と燃料を使う事業が、本当に市民に理解される行財政改革として有効なのか、本当に環境対策、地球温暖化対策と言えるのか、今一度、基本に戻って検証すべきです。家庭ごみ有料化に反対する基本的立場から、関連予算には賛同できません。

以上の理由から、●議第103号 令和5年度大分市一般会計補正予算(第5号)に反対します。

なお、住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり7万円を支給するための令和5年度補正予算が11月29日に国会で成立したことから、物価高騰対策の給付金事業費として43億5千万円が追加計上されました。

食料品をはじめ燃料・光熱費などの高騰は市民の暮らしを直撃しており、日常生活の負担軽減策は重要です。しかしながら、生活が苦しいのは非課税世帯だけではありません。岸田政権は11月

2日、経済対策として「物価高騰から家計を守る」と閣議決定しながら、物価抑制策は電気・ガス、ガソリン代への補助を企業向けに行うに止まり、直接家計をあたためる政策にはなっていません。今回の7万円給付に反対するものではありませんが、低所得世帯限定で、一回限りの給付では経済対策として効果的とはいえず、すべての世帯への継続的な支援として、消費税の減税こそ検討すべきであることを指摘しておきます。

また、物価高騰対策に関連し、年金生活者の叫びともいえる請願が不採択にされています。

■令和4年請願第8号 物価高騰に見合う年金額引上げを国に求める意見書提出方については、昨今の社会情勢を鑑み、高齢者の生活を守るため、勘案すべき重要な声であり、採択すべきと考えます。不採択に反対致します。

次に、

●議第114号 大分市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について、及び

●議第115号 大分市常勤特別職の給与に関する条例の一部改正についてです。

これは、国の給与改定に準じて、大分市議会議員及び常勤特別職の給与を上げるため、条例の一部改正をしようとするものです。

岸田首相の経済対策には、来年6月以降をめどに、「国民1人あたり所得税3万円と住民税1万円、あわせて4万円の定額減税」が示されていますが、「7万円給付」にも、「4万円減税」にも該当しない「はざま」の人が約900万人いることや、減税の制度設計が複雑なことなどが問題となっています。そんな中、「議員の給与は真っ先に引き上げるのか」との批判が相次ぎました。

地域経済の活性化、最低賃金などにも連動する一般の公務労働者の賃上げは、正規・非正規を問わず重要であり賛同致しますが、議員や特別職の給与引き上げは廃止すべきです。非正規雇用が増える中、物価高騰の中でも人間らしい暮らしが保障されるよう、「最低賃金1,500円」を目指し、政治が責任を果たすべき時であり、中小企業の賃上げ支援にこそ財源を振り向けるべきです。

以上の理由から、●議第114号 及び●議第115号に反対致します。

最後に、

●議題141号 住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法についてです。

これは住居表示の変更に係る議案であり、今回、荏隈地区と永興(りょうご)地区、及び上野地区の一部の住居表示を変更しようとするものですが、今回、荏隈地区の深河内(フカガワウチ)の住民から、時期尚早との陳情が提出されました。

これまで、当該地区では、説明会への参加者が少なく、賛否を問う住民投票では「無記名」を求める声が聞き入れられず記名投票で行われ、投票に応じた世帯は半分以下だったと聞いています。地域では、賛成を促す声掛けなどが行われており、町内の分裂まで起こり、「これで『市民協働』と言えるのか」と、疑問の声が広がっていると聞き及んでいます。現段階では、地域住民の納得と合意が得られているとは言い難く、拙速な変更は行うべきではないと考えます。

以上の理由から、●議題141号、及び関連する

■令和5年陳情第9号 深河内の住居表示変更に関する陳情について の不採択も合わせ、反対致します。

以上で、討論を終わります。